

## 介護人材確保に関する市の取組みについて

令和6年度に部内で介護人材確保について検討し、①新たな人材の確保、②介護人材が継続して働き続けられる環境づくり(事務の効率化等)の2つの方針に沿って取り組んでいる。

※以下、項目末尾の①、②は上記の2つの方針のいずれか又は両方に関連する取組み

## ○平成28年度～

・佐世保県北圏域介護人材育成確保対策地域連絡協議会への参加(小学校から高校を対象とした福祉の仕事に関する基礎講座の開催等)①  
令和3年度及び4年度

・申請等様式の押印見直しにより、各事業所からの各種申請について、メールでの受付を開始②

## ○令和5年度

・地域包括支援センターで保健師の代わりに看護師を配置した場合や専門職の欠員が生じた場合の委託料の取扱いを見直し②

## ○令和6年度

・福祉系学校(長崎短期大学)の学生の市の業務(介護、障がい)等に関する研修実施①

・地域包括支援センターで職種ごとに専門職員を複数配置する場合、一部職員の非常勤職員の配置可②

・介護サービス事業所の各種申請について、電子申請・届出システムによるオンライン受付を開始②

・要介護認定の情報提供に係る写しの交付無料化と手続きの簡素化②

## ○令和7年度(予定)

・人材確保対策検討会立上げ及び支援策の検討①、②

・地域包括支援センターに事務職配置②

・主治医意見書の提出に関する手順の段階的見直し②

※令和6年度については上記のほか、外国人介護人材に関するアンケート調査を実施中であり、介護に関する資格(介護支援専門員等)を持ちながら就労していない方などに対するアンケートの実施も予定している。

## < 参 考 >

### 国の主な取組み

- (1) 介護に関する入門的研修・介護の仕事の魅力発信などによる普及啓発に向けた取組などの実施
- (2) 3年毎の介護報酬改定における介護職員等の処遇改善加算の見直し(加算創設は平成24年度)  
令和6年度実施の報酬改定において、処遇改善加算等を一本化し、事業所の手続きを簡素化
- (3) 介護事業所における事務手続き等、書類の簡素化のための見直しの協議検討の取組の実施(令和元年度から)
- (4) 6年度補正予算で介護人材確保・職場環境改善等事業・訪問介護の提供体制確保支援などの実施

### 長崎県の主な取組み

- (1) 介護事業所への参入促進支援
  - ①介護人材センター(福祉の仕事の無料職業紹介所)  
福祉・介護分野で働きたい求職者と、人材を求める介護事業所とを結びつける。
  - ②介護のしごと魅力伝道師  
介護の仕事に熱意を持った若手介護職員が、進路や職業選択の時期に近い中・高生を対象に介護の仕事の魅力を伝える講座を実施。
- (2) 事業所の労働環境改善等の支援
  - ①介護テクノロジー普及促進セミナー  
職員の負担を軽減する、介護テクノロジーの効果的な導入・活用の促進のため、介護生産性向上総合相談センターがセミナーを開催。
  - ②介護テクノロジー普及促進事業補助金  
介護事業所における業務効率化、職員の負担軽減、介護サービスの質の向上等に効果的な介護テクノロジーの導入費用を支援。
- (3) 外国人介護従業者の雇用等支援
  - ①外国人活用促進セミナー  
外国人人材に関する制度、県内先進事例など、外国人の受入・定着に役立つセミナーの開催。(別に個別相談会等もあり)
  - ②介護施設等による留学生への奨学金等の支給支援事業  
介護福祉士養成施設で、介護福祉士の資格取得を目指す外国人留学生に、居住費等を奨学金として支給する介護事業所に対し、経費の一部を助成。